(d) not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

(e) It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.

(7) Contact point for the notice: Kaoru Kubota, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan, TEL 03—6257—1601.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年７月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
宿里　明弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
令和８年度「労働保険概算・確定保険料申告書、納付書」（年度更新申告書）及び「労働保険料等納付書」（期別納付書）の印刷
○年度更新申告書　2,091,500組（4,183,000折）
○期別納付書　22,000折

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月17日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「フォーム印刷」を有しており、A、B又はC等級に格付されている者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のための必要な同意を得ている者は、競争入札に参加することができる。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑸及び⑹については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険、②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険

⑺　過去５年以内に当該印刷物又は類似の物（３枚複写式ＯＣＲ様式）を150万組以上製造した実績を有するもの。

⑻　必要な用紙を確実に入手することが出来ると認められる者であること。

⑼　当方で指定した試作品を事前に提出した者であること。ただし、入札に参加できるのは、当方で実施する試作品試験に合格した者に限る。

⑽　厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

⑾　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

⑿　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⒀　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の３に基づく企業名の公表をされていないこと。

⒁　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書・競争参加資格確認関係書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　電話03—5253—1111（内線5151・5153）
電子メール：chou-chotatsu@mhlw.go.jp
質問受付期限　令和７年10月１日12時00分

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑶　競争参加資格確認関係書類の受領期限　令和７年９月17日12時00分

⑷　試作品の提出場所及び問合せ先
〒177—0044 東京都練馬区上石神井４—８—４厚生労働省上石神井庁舎　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第一係　電話03—3920—3311（内線406・404）

⑸　試作品の受領期限　令和７年９月17日12時00分

⑹　入札書の受領期限　令和７年10月８日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年10月９日14時00分　原則として、立会での開札は行わない。

4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については、郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、製造物品の品質、特質及び条件に適合する試作品と競争参加資格に関する証明書等を令和７年９月17日までに提出しなければならない。入札者の試作品及び関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　留意事項
①　入札者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。
②　契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収することがある。